

# 事業評価シート

番号 1840060 \_ 001

## 【1.基本情報】

事業名	準用河川改修(村山川)				
担当部名	基盤整備部	担当課名	河川課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	H10 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	河道の流下能力が小さく、氾濫被害を受けるとともに、流域内の開発に伴い宅地化が進み、短時間に河川へ流入する流量が増大している。よって、川幅の拡幅、河床掘削及び護岸等の工作物の改築、橋梁の架け替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の軽減を図る。	
事業の内容	準用河川(村山川)の河川改修	
事業の対象	何を	河川改修を行うことによる、流下能力の確保
	誰に (対象者・対象者数)	市民(河川流域市民)
	どのくらい (具体的 数値で)	改修の確立年は5年に1度の洪水に対応できる断面
令和元年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川調査業務委託</li> <li>再評価調査業務委託</li> </ul>	

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,902	60	1,902	60	2,040	60
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>1,902</b>	<b>60</b>	<b>1,902</b>	<b>60</b>	<b>2,040</b>	<b>60</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		134,435	92,508	7,623
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	工事	88,452	14,201	
	委託	45,727	78,307	7,623
	用地・補償	256		
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>134,435</b>	<b>92,508</b>	<b>7,623</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	136,337	94,410	9,663

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	43,370	30,690	980
県支出金			
市債	86,500	55,000	1,700
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>129,870</b>	<b>85,690</b>	<b>2,680</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	6,467	8,720	6,983

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市民(河川流域市民)	市民(河川流域市民)	市民(河川流域市民)
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	整備率	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	35.0	35.0	35.0
実績値	35.0	35.0	35.0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	計画規模以内の降雨時における整備済箇所での浸水被害の防止	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等による浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。  岐阜市が所管する河川であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	本事業を進めることで、浸水被害を軽減することができる。  公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	下流から順次、改修を進めることで、河川の流下能力が拡大し、浸水被害の軽減が図れている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	河川の流域面積は広く、多くの市民に影響するため、受益者負担を求めるものではない。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市民の生命と財産を守る浸水被害の軽減を図る河川改修事業であるため、継続して実施する。

# 事業評価シート

番号 1840060 - 002

## 【1.基本情報】

事業名	準用河川改修(西出川)				
担当部名	基盤整備部	担当課名	河川課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	H5 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	河道の流下能力が小さく、氾濫被害を受けるとともに、流域内の開発に伴い宅地化が進み、短時間に河川へ流入する流量が増大している。よって、川幅の拡幅、河床掘削及び護岸等の工作物の改築、橋梁の架け替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の軽減を図る。				
事業の内容	準用河川(西出川)の河川改修				
事業の対象	何を	河川改修を行うことによる、流下能力の確保			
	誰に (対象者・対象者数)	市民(河川流域市民)			
	どのくらい (具体的な 数値で)	改修の確立年は5年に1度の洪水に対応できる断面			
令和元年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>河川改修工事</li> <li>物件補償</li> </ul>				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,902	60	1,902	60	2,040	60
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>1,902</b>	<b>60</b>	<b>1,902</b>	<b>60</b>	<b>2,040</b>	<b>60</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		96,357	71,483	98,493
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	工事	64,689	45,377	93,760
	委託	19,331	2,808	
	用地・補償	12,337	23,298	4,733
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>96,357</b>	<b>71,483</b>	<b>98,493</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	98,259	73,385	100,533

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	31,600	23,640	32,750
県支出金			
市債	61,300	43,560	58,700
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>92,900</b>	<b>67,200</b>	<b>91,450</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	5,359	6,185	9,083

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市民(流域市民)	市民(流域市民)	市民(流域市民)
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	整備率	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	56.9	62.8	70.4
実績値	56.9	62.8	70.4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)				
成果指標名	計画規模以内の降雨時における整備済箇所での浸水被害の防止		単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
目標値	0	0	0	
実績値	0	0	0	

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等による浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。  岐阜市が所管する河川であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	本事業を進めることで、浸水被害を軽減することができる。  公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	下流から順次、改修を進めることで、河川の流下能力が拡大し、浸水被害の軽減が図れている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	河川の流域面積は広く、多くの市民に影響するため、受益者負担を求めるものではない。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市民の生命と財産を守る浸水被害の軽減を図るため、引き続き事業を実施していく必要がある。

# 事業評価シート

番号 1840060 - 003

## 【1.基本情報】

事業名	準用河川改修(戸石川)				
担当部名	基盤整備部	担当課名	河川課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	H6 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	河道の流下能力が小さく、氾濫被害を受けるとともに、流域内の開発に伴い宅地化が進み、短時間に河川へ流入する流量が増大している。よって、川幅の拡幅、河床掘削及び護岸等の工作物の改築、橋梁の架け替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の軽減を図る。				
事業の内容	準用河川(戸石川)の河川改修				
事業の対象	何を	河川改修を行うことによる、流下能力の確保			
	誰に (対象者・対象者数)	市民(河川流域市民)			
	どのくらい (具体的な 数値で)	改修の確立年は5年に1度の洪水に対応できる断面			
令和元年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価調査業務委託</li> <li>・土地評価業務委託</li> <li>・用地買収</li> </ul>				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,902	60	1,902	60	2,040	60
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>1,902</b>	<b>60</b>	<b>1,902</b>	<b>60</b>	<b>2,040</b>	<b>60</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		73,679	78,167	24,315
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	工事	43,380	45,951	
	委託	19,850	32,216	8,586
	用地・補償	10,449		15,729
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>73,679</b>	<b>78,167</b>	<b>24,315</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	75,581	80,069	26,355

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	24,180	25,700	6,030
県支出金			
市債	46,300	48,140	10,500
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>70,480</b>	<b>73,840</b>	<b>16,530</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	5,101	6,229	9,825

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市民(河川流域市民)	市民(河川流域市民)	市民(河川流域市民)
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	整備率	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	51.1	53.9	53.9
実績値	51.1	53.9	53.9

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	計画規模以内の降雨時における整備済箇所での浸水被害の防止		回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等による浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。  岐阜市が所管する河川であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	本事業を進めることで、浸水被害を軽減することができる。  公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	下流から順次、改修を進めることで、河川の流下能力が拡大し、浸水被害の軽減が図れている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	河川の流域面積は広く、多くの市民に影響するため、受益者負担を求めるものではない。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	市民の生命と財産を守る浸水被害の軽減を図る河川改修事業であるため、継続して実施する。

# 事業評価シート

番号 1840060 - 004

## 【1.基本情報】

事業名	都市排水路事業				
担当部名	基盤整備部	担当課名	河川課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	令和元 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっている。このため、排水基本計画に基づき、浸水解消を目指した整備を行うものです。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・測量、設計、調査</li> <li>・用地買収、物件補償、支障移転補償</li> <li>・工事</li> </ul>				
事業の対象	何を	水路整備を行うことによる、流下能力の確保			
	誰に (対象者・対象者数)	市民(流域市民)			
	どのくらい (具体的 数値で)	水路改修の確率年は概ね5年に1度の降雨に対応できる断面で整備			
令和元年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・測量、設計、調査</li> <li>・支障移転補償(上下水道管、ガス等移設)</li> <li>・工事</li> </ul>				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	11,412	360	11,412	360	12,240	360
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>11,412</b>	<b>360</b>	<b>11,412</b>	<b>360</b>	<b>12,240</b>	<b>360</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		346,195	339,514	410,058
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	工事	293,660	313,029	337,344
	委託	37,511	8,486	20,813
	用地・補償	15,024	17,999	51,901
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>346,195</b>	<b>339,514</b>	<b>410,058</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	357,607	350,926	422,298

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	23,460	69,213	68,335
県支出金			
市債	317,200	254,100	318,800
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>340,660</b>	<b>323,313</b>	<b>387,135</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	16,947	27,613	35,163

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市民(流域市民)	市民(流域市民)	市民(流域市民)
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	幹線水路整備延長		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	523	694	449
実績値	316	689	409

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	計画規模以内の降雨時における整備済箇所での浸水被害の防止		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民への公共性が高く、水路整備を進めることで災害に対する安心度が向上している。  岐阜市の水路であるため、岐阜市が実施すべきであり、岐阜市排水基本計画に基づき、計画的に進める必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	水路改修の確率年は概ね5年に1度の降雨に対応できる断面で整備を進めているが、改修には多額の費用が必要になる。  国・県の河川整備と広域的に連携し、市の整備を進めることで、効率的に治水安全度が向上する。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	岐阜市排水基本計画に基づき、水路改修の確率年は概ね5年に1度の降雨に対応できる断面で整備を進めており、改良後には所定の効果が得られる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	岐阜市の水路であるため、岐阜市が実施すべきであり、受益者が負担すべきものでないが、新設水路の整備基準については、再検討が必要である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっているため、業を実施していく必要がある。

# 事業評価シート

番号 1840060 - 005

## 【1.基本情報】

事業名	急傾斜地整備				
担当部名	基盤整備部	担当課名	河川課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	H11 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を守るため、急傾斜地の崩壊を防止する必要がある。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・測量等調査、設計業務</li> <li>・用地寄付</li> <li>・急傾斜地崩壊対策工事</li> </ul>				
事業の対象	何を	急傾斜地崩壊危険区域における、擁壁等の法面对策			
	誰に (対象者・対象者数)	急傾斜地崩壊危険区域の市民			
	どのくらい (具体的 数値で)	急傾斜地崩壊危険箇所のうち、区域指定されたエリアの法面对策			
令和元年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・急傾斜地崩壊対策工事(みどりヶ丘)</li> <li>・区域指定申請資料作成業務委託(みどりヶ丘)</li> <li>・登記嘱託手続き及び調査測量業務委託(みどりヶ丘、真長寺)</li> </ul>				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	5,706	180	5,706	180	6,120	180
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>5,706</b>	<b>180</b>	<b>5,706</b>	<b>180</b>	<b>6,120</b>	<b>180</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		27,911	47,559	28,688
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	工事	24,790	45,442	25,396
	委託	3,121	2,117	3,292
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>27,911</b>	<b>47,559</b>	<b>28,688</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	33,617	53,265	34,808

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金	16,200	30,200	16,200
市債			10,200
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>16,200</b>	<b>30,200</b>	<b>26,400</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	17,417	23,065	8,408

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	急傾斜地崩壊危険区域内の市民	急傾斜地崩壊危険区域内の市民	急傾斜地崩壊危険区域内の市民
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	急傾斜地崩壊対策		区域
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	1	2	1
実績値	1	2	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	レッドゾーン解消戸数		戸
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	9	9	9
実績値	5	6	6

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を守るため、急傾斜地の崩壊を防止する必要がある。  原則は土地所有者又は被害を被るおそれのある者が実施すべきであるが、市は前者が行うのが困難で市による実施がやむを得ないと判断したものについて実施している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	県が示す設計基準に従い事業を進めているが、対策には多額の費用が必要になる。  県の急傾斜地崩壊対策事業と連携し、市の整備を進めることで、効率的に急傾斜地の崩壊防止を行っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	県が示す設計基準に従い事業を実施しており、完成後には十分な急傾斜地崩壊対策ができる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	原則は土地所有者又は被害を被るおそれのある者が実施すべきであるが、対策費用は多額となるため、所有者等による負担が困難な箇所について、土地の無償提供を受けて整備を行っている。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を守るため、急傾斜地の崩壊を防止する必要があるため、今後も計画的に実施する。

# 事業評価シート

番号 1840060 - 006

## 【1.基本情報】

事業名	校庭貯留施設整備				
担当部名	基盤整備部	担当課名	河川課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※		実施主体	岐阜市
実施期間	H27 年度～	R7 年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	都市化が進み、これまでの洪水を未然に防いでいた自然のメカニズムが破壊され、河川や下水道は氾濫しやすくなり、洪水が起きている。雨水を校庭に一時的に貯留することにより、排水路や河川への流出を抑え、雨水流出抑制を図る。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・測量等調査、設計業務</li> <li>・貯留施設築造工事</li> </ul>				
事業の対象	何を	校庭に雨水を貯留することによる雨水流出抑制			
	誰に (対象者・対象者数)	市民(流域市民)			
	どのくらい (具体的な数値で)	1時間当たり50mmの降雨に対する流出抑制			
令和元年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・校庭貯留施設施設測量設計業務委託</li> <li>・校庭貯留施設築造工事</li> </ul>				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	634	20	3,170	100	4,420	130
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>634</b>	<b>20</b>	<b>3,170</b>	<b>100</b>	<b>4,420</b>	<b>130</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度決算額
		7,506	48,468	109,388
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度決算額
項目	徹明さくら小		48,468	
	本荘中	7,506		101,358
	東長良中			8,030
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度決算額
<b>計(D)=B+C</b>		<b>7,506</b>	<b>48,468</b>	<b>109,388</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度決算額
	8,140	51,638	113,808

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度決算額
国庫支出金			
県支出金			
市債		36,200	108,900
使用料・手数料			
その他	7,506		
<b>計(F)</b>	<b>7,506</b>	<b>36,200</b>	<b>108,900</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額	平成30年度決算額	令和元年度決算額
	634	15,438	4,908

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市民(流域市民)	市民(流域市民)	市民(流域市民)
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	校庭貯留施設築造		箇所
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	0	1	1
実績値	0	1	1

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	貯留量の確保		m <sup>3</sup>
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	9,787	9,787	9,787
実績値	660	1,949	5,265

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっているため、浸水被害の軽減を目指し整備を行う。  校庭貯留施設の整備は、民間が主体的に実施すべきものではない。岐阜市の内水対策であり、国・県が実施すべきものではない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	既存の市の施設(校庭)を利用して雨水を貯留するもので、用地費等の費用が必要ない。  校庭貯留施設の整備は、民間が主体的に実施すべきものではない。岐阜市の内水対策であり、国・県が実施すべきものではない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	既存の市の施設(校庭)を利用して雨水を貯留するもので、施設の有効活用になる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	岐阜市が管理する排水路等への流出を抑え、雨水流出抑制を図る事業であり、受益者負担すべきものではない。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	雨水を校庭に一時的に貯留することにより、排水路や河川への流出を抑え、雨水流出抑制を図るため、継続して事業を実施する。

# 事業評価シート

番号 1840060 - 007

## 【1.基本情報】

事業名	流域貯留浸透事業				
担当部名	基盤整備部	担当課名	河川課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	H29 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	境川流域整備計画に基づき「流域対策」として、公園の敷地を利用し、雨水を一時貯留することで、雨水流出抑制を図る。				
事業の内容	流域貯留浸透施設の整備				
事業の対象	何を	公園に雨水を貯留することによる雨水流出抑制			
	誰に (対象者・対象者数)	市民(境川流域市民)			
	どのくらい (具体的な数値で)	1時間当たり50mmの降雨に対する流出抑制			
令和元年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・測量設計業務委託</li> <li>・貯留施設設置工事</li> </ul>				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,585	50	2,536	80	2,720	80
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>1,585</b>	<b>50</b>	<b>2,536</b>	<b>80</b>	<b>2,720</b>	<b>80</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		6,458	28,468	40,228
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	西川手公園	6,458	21,772	27,699
	沓掛公園		6,696	7,579
	野一色公園			4,950
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>6,458</b>	<b>28,468</b>	<b>40,228</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	8,043	31,004	42,948

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	2,000	8,000	12,000
県支出金			
市債	3,600	14,300	21,400
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>5,600</b>	<b>22,300</b>	<b>33,400</b>

## 【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	2,443	8,704	9,548

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市民(境川流域市民)	市民(境川流域市民)	市民(境川流域市民)
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	整備率		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	0	20	40
実績値	0	20	40

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	貯留量の確保		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	-	1,787	1,787
実績値	-	358	687

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっているため、浸水被害の軽減を目指し整備を行う。 岐阜市が所管する公園に整備する貯留施設であるため、市が担う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	既存の市の施設(公園)を利用して雨水を貯留するもので、用地費等の費用が必要ない。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	既存の市の施設(公園)を利用して雨水を貯留するもので、施設の有効活用になる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	岐阜市が管理する排水路等への流出を抑え、雨水流出抑制を図る事業であり、受益者負担すべきものではない。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	雨水を公園に一時的に貯留することにより、排水路や河川への雨水の流出を抑制するため、引き続き事業を実施していく必要がある。

# 事業評価シート

番号 1840060 - 008

## 【1.基本情報】

事業名	都市基盤河川改修(新荒田川)				
担当部名	基盤整備部	担当課名	河川課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	S61 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	一級河川新荒田川は、岐阜市にとって重要な基幹河川となっており、早期に河川改修を行う必要があるため、岐阜県から承認を受けて事業を進めている。川幅の拡幅、河床掘削及び護岸等の工作物の改築、橋梁の架け替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の軽減を図る。				
事業の内容	都市基盤河川(新荒田川)の河川改修				
事業の対象	何を	河川改修を行うことによる、流下能力の確保			
	誰に (対象者・対象者数)	市民(河川流域市民)			
	どのくらい (具体的な 数値で)	改修の確立年は5年に1度の洪水に対応できる断面			
令和元年度 (実施内容)	・再評価調査業務委託				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	951	30	951	30	1,020	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>951</b>	<b>30</b>	<b>951</b>	<b>30</b>	<b>1,020</b>	<b>30</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		0	0	5,389
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	工事			
	委託			5,389
	用地・補償			
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>0</b>	<b>0</b>	<b>5,389</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	951	951	6,409

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>0</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	951	951	6,409

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市民(流域市民)	市民(流域市民)	市民(流域市民)
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	整備率	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	80.4	80.4	80.4
実績値	80.4	80.4	80.4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	計画規模以内の降雨時における整備済箇所での浸水被害の防止	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等による浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。 岐阜市にとって早期改修が必要である基幹河川であるため、河川法第16条の3に基づき、市が実施している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	本事業を進めることで、浸水被害を軽減することができる。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	下流から順次、改修を進めることで、河川の流下能力が拡大し、浸水被害の軽減が図れている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	河川の流域面積は広く、多くの市民に影響するため、受益者負担を求めるものではない。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市民の生命と財産を守る浸水被害の軽減を図るため、引き続き事業を実施していく必要がある。

# 事業評価シート

番号 1840060 - 009

## 【1.基本情報】

事業名	都市基盤河川改修(正木川)				
担当部名	基盤整備部	担当課名	河川課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	H5 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	一級河川正木川は、岐阜市にとって重要な基幹河川となっており、早期に河川改修を行う必要があるため、岐阜県から承認を受けて事業を進めている。川幅の拡幅、河床掘削及び護岸等の工作物の改築、橋梁の架け替えにより流下能力を拡大し、浸水被害の軽減を図る。				
事業の内容	都市基盤河川(正木川)の河川改修				
事業の対象	何を	河川改修を行うことによる、流下能力の確保			
	誰に (対象者・対象者数)	市民(河川流域市民)			
	どのくらい (具体的 数値で)	改修の確立年は30年に1度の洪水に対応できる断面			
令和元年度 (実施内容)	・河川改修工事				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	1,902	60	1,902	60	2,040	60
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>1,902</b>	<b>60</b>	<b>1,902</b>	<b>60</b>	<b>2,040</b>	<b>60</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		80,611	41,029	14,114
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	工事	80,611	36,855	14,114
	委託			
	用地・補償		4,174	
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>80,611</b>	<b>41,029</b>	<b>14,114</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	82,513	42,931	16,154

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	26,510	12,980	4,540
県支出金	26,510	12,980	4,540
市債	23,800	11,700	4,000
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>76,820</b>	<b>37,660</b>	<b>13,080</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	5,693	5,271	3,074

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市民(流域市民)	市民(流域市民)	市民(流域市民)
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	整備率	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	90.8	90.8	94.4
実績値	90.8	90.8	94.4

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	計画規模以内の降雨時における整備済箇所での浸水被害の防止	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	甚大な災害が全国各地で発生するなか、頻発する集中豪雨等による浸水被害に対する市民の不安は、より一層高まっている。 岐阜市にとって早期改修が必要である基幹河川であるため、河川法第16条の3に基づき、市が実施している。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	本事業を進めることで、浸水被害を軽減することができる。 公共性が高く民間等で実施が困難なため、岐阜市で実施する必要がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	下流から順次、改修を進めることで、河川の流下能力が拡大し、浸水被害の軽減が図れている。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	高	河川の流域面積は広く、多くの市民に影響するため、受益者負担を求めるものではない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	市民の生命と財産を守る浸水被害の軽減を図るため、引き続き事業を実施していく必要がある。

# 事業評価シート

番号 1840060 - 010

## 【1.基本情報】

事業名	支線水路新設改良				
担当部名	基盤整備部	担当課名	河川課		
未来地図政策	市民の生命と財産を守る防災や消防の充実		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	令和元 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

## 【2.事業概要】

事業の目的	過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっている。このため、排水基本計画に基づき、浸水解消を目指した整備を行うものです。				
事業の内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・測量、設計、調査</li> <li>・用地買収、物件補償、支障移転補償</li> <li>・工事</li> </ul>				
事業の対象	何を	水路整備を行うことによる、流下能力の確保			
	誰に (対象者・対象者数)	市民(流域市民)			
	どのくらい (具体的 数値で)	水路改修の確率年は概ね5年に1度の降雨に対応できる断面で整備			
令和元年度 (実施内容)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・測量、設計、調査</li> <li>・支障移転補償(上下水道管、ガス等移設)</li> <li>・工事</li> </ul>				

## 【3.支出(行政コスト)】

### (1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	11,412	360	11,412	360	12,240	360
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
<b>計(A)</b>	<b>11,412</b>	<b>360</b>	<b>11,412</b>	<b>360</b>	<b>12,240</b>	<b>360</b>

### (2)物にかかるコスト

直接経費 【直接事業費】 (B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		122,661	111,233	139,092
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	工事	103,959	85,414	107,360
	委託	12,581	21,895	21,668
	用地・補償	6,121	3,924	10,064
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
<b>計(D)=B+C</b>		<b>122,661</b>	<b>111,233</b>	<b>139,092</b>

### (3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	134,073	122,645	151,332

## 【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	9,097		
県支出金			
市債	30,500	32,600	30,500
使用料・手数料			
その他			
<b>計(F)</b>	<b>39,597</b>	<b>32,600</b>	<b>30,500</b>

## 【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	94,476	90,045	120,832

**【6.コストバランス】**

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市民(流域市民)	市民(流域市民)	市民(流域市民)
受益者数			
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

**【7.指標】**

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	支線水路整備延長		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	451	376	450
実績値	288	248	277

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	計画規模以内の降雨時における整備済箇所での浸水被害の防止		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0

**【8.評価】**

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民への公共性が高く、水路整備を進めることで災害に対する安心度が向上している。  岐阜市の水路であるため、岐阜市が実施すべきであり、岐阜市排水基本計画に基づき、計画的に進める必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	水路改修の確率年は概ね5年に1度の降雨に対応できる断面で整備を進めているが、改修には多額の費用が必要になる。  国・県の河川整備と広域的に連携し、市の整備を進めることで、効率的に治水安全度が向上する。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	岐阜市排水基本計画に基づき、水路改修の確率年は概ね5年に1度の降雨に対応できる断面で整備を進めており、改良後には所定の効果が得られる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	岐阜市の水路であるため、岐阜市が実施すべきであり、受益者が負担すべきものでないが、新設水路の整備基準については再検討が必要である。
<b>【総合評価】</b> (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	過去の豪雨により床上浸水等の甚大な被害が発生しており、内水被害の減災対策が急務となっているため、業を実施していく必要がある。